



平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビックカメラ
コード番号 3048 URL <http://www.biccamera.co.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮嶋 宏幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 安部 徹 TEL 03-3987-8785
定時株主総会開催予定日 平成25年11月26日 配当支払開始予定日 平成25年11月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年11月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期の連結業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年8月期 | 805,378 | 55.5 | 13,041 | 220.4 | 15,346 | 148.4 | 2,436 | △39.2 |
| 24年8月期 | 518,057 | △15.4 | 4,069 | △79.6 | 6,178 | △72.3 | 4,007 | △55.7 |

(注) 包括利益 25年8月期 5,484百万円(48.6%) 24年8月期 3,691百万円(△67.1%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年8月期 | 1,418.72 | — | 3.3 | 4.2 | 1.6 |
| 24年8月期 | 2,333.42 | — | 5.6 | 2.1 | 0.8 |

(参考) 持分法投資損益 25年8月期 △199百万円 24年8月期 99百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年8月期 | 347,520 | 91,687 | 21.5 | 43,511.22 |
| 24年8月期 | 380,666 | 88,124 | 19.0 | 42,171.41 |

(参考) 自己資本 25年8月期 74,733百万円 24年8月期 72,431百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年8月期 | 22,685 | △7,185 | △29,499 | 32,815 |
| 24年8月期 | △3,989 | 11,668 | 19,170 | 46,813 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|--------|----------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年8月期 | — | 500.00 | — | 500.00 | 1,000.00 | 1,717 | 42.9 | 2.4 |
| 25年8月期 | — | 500.00 | — | 500.00 | 1,000.00 | 1,717 | 70.5 | 2.3 |
| 26年8月期(予想) | — | 500.00 | — | 5.00 | — | — | 22.3 | — |

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行う予定であります。平成26年8月期(予想)の1株当たり配当額につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成26年8月期の連結業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|------|--------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 414,000 | 3.6 | 6,200 | 46.9 | 6,400 | 59.2 | 3,500 | — | 20.38 |
| 通期 | 813,000 | 0.9 | 14,800 | 13.5 | 15,500 | 1.0 | 7,700 | 216.0 | 44.83 |

(注) 連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料22ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年8月期 | 1,723,526株 | 24年8月期 | 1,723,526株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年8月期 | 5,966株 | 24年8月期 | 5,966株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年8月期 | 1,717,560株 | 24年8月期 | 1,717,560株 |

(参考) 個別業績の概要

平成25年8月期の個別業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年8月期 | 403,790 | 1.3 | 2,281 | 109.1 | 6,359 | 60.8 | 3,190 | — |
| 24年8月期 | 398,638 | △19.6 | 1,091 | △93.3 | 3,954 | △79.1 | 203 | △96.9 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年8月期 | 1,857.84 | — |
| 24年8月期 | 118.33 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|------|--------|------|--------|-----------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | 円 銭 | |
| 25年8月期 | 208,810 | 31.8 | 66,367 | 30.4 | 66,367 | 38,640.86 | |
| 24年8月期 | 210,251 | 30.4 | 63,926 | 30.4 | 63,926 | 37,219.51 | |

(参考) 自己資本 25年8月期 66,367百万円 24年8月期 63,926百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、[添付資料]2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成25年10月18日(金)に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容(音声)につきましては、決算説明資料とともに当社ホームページに掲載する予定であります。

(株式分割を考慮しない場合の配当予想及び連結業績予想について)

当社は、平成25年10月11日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行い、単元株式数を100株とする予定であります。株式分割を考慮しない場合の平成26年8月期の配当予想及び連結業績予想は、以下のとおりとなります。

(1) 平成26年8月期の配当予想

1株当たり配当額

第2四半期末 500円00銭(注1)

期末 500円00銭(注2)

(2) 平成26年8月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

第2四半期(累計) 2,037円77銭

通期 4,483円10銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式分割実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式分割を考慮しない場合の配当額であります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 8 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 8 |
| (2) 目標とする経営指標 | 8 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 8 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 8 |
| 4. 連結財務諸表 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 17 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 17 |
| (会計方針の変更) | 22 |
| (表示方法の変更) | 22 |
| (連結貸借対照表関係) | 24 |
| (連結損益計算書関係) | 25 |
| (連結包括利益計算書関係) | 27 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 28 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 30 |
| (企業結合等関係) | 31 |
| (セグメント情報等) | 32 |
| (1株当たり情報) | 34 |
| (重要な後発事象) | 34 |
| 5. その他 | 36 |
| (1) 生産、受注及び販売の状況 | 36 |
| (2) 役員の異動 | 37 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は大企業を中心に改善の動きがみられ、個人消費も底堅いものの、欧州・中国等の海外景気の下振れや金融資本市場の変動等のわが国の景気を下押しするリスクを含む状況で推移いたしました。

当家電小売業界におきましては、テレビ、ブルーレイディスクレコーダー、オーディオ、パソコン本体は低調でしたが、スマートフォン等の移動体通信機器、タブレット端末、デジタル一眼レフカメラ、冷蔵庫、掃除機、エアコン、空気清浄機は好調に推移いたしました。

こうした状況下にあつて、当社は「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指して、接客力・専門性の強化、店舗オペレーション・物流の効率化等に取り組む一方、持続的な成長に向け、法人営業や、通信販売等の新しいチャネルの強化に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、平成24年9月27日に「ビックロ ビックカメラ新宿東口店」を、平成24年11月1日には都市型アウトレット3号店「ビックカメラアウトレット 横浜ビブレ店」を、平成25年6月7日に「ビックカメラ赤坂見附駅店」を開店しております。

株式会社コジマとの業務提携につきましては、商品仕入、物流、システム、店舗開発、店舗運営、販売促進の多方面で連携するとともに、什器・間接資材の共同購入、人材交流等を推進することにより、両社の企業価値の向上に努めてまいりました。同社の店舗展開につきましては、ビックカメラ流の商品選定及び店内装飾と展示手法を活用した体験提案型の売場に2社連名の看板を冠した新ブランド店舗として、平成25年6月8日に「コジマ×ビックカメラ小倉店」を、平成25年7月27日に「コジマ×ビックカメラ弘前ヒロロ店」を、その後も9月に新座、相模原、柏、イオン西岡、八幡に5店舗を開店しております。

なお、平成24年6月に子会社となった株式会社コジマにつきましては、前連結会計年度末日をみなし取得日としており、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より連結損益計算書に含めておりません。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 8,053億78百万円（前年同期比 55.5%増）、営業利益は 130億41百万円（前年同期比 220.4%増）、経常利益は 153億46百万円（前年同期比 148.4%増）となり、減損損失等の特別損失を 65億82百万円計上したことにより税金等調整前当期純利益は 93億4百万円（前年同期比 99.9%増）となりました。法人税等合計を 56億92百万円、少数株主利益を 11億74百万円計上したことにより当期純利益は 24億36百万円（前年同期比 39.2%減）となりました。

品目別売上高のうち物品販売事業につきましては、株式会社コジマの売上高を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より連結損益計算書に含めていることから、音響映像商品の売上高が 1,533億91百万円（前年同期比 34.5%増）、家庭電化商品の売上高が 2,326億70百万円（前年同期比 147.5%増）、情報通信機器商品の売上が 2,761億44百万円（前年同期比 44.6%増）、その他の商品は 1,344億83百万円（前年同期比 21.1%増）となりました。

物品販売事業以外のその他の事業につきましては、連結子会社である日本BS放送株式会社の売上高が増加したことに伴い、売上高は 86億88百万円（前年同期比 9.0%増）となりました。

② 次期の見通し

当社グループを取り巻く市場環境は、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復の動きが確かなものになることが期待される一方、来春の消費税増税の影響など不透明な要素を含んだ状況で推移するものと予想されます。

このような状況下において当社グループは、「生産性の向上」と「持続的な成長」を2大戦略に掲げ、企業価値の向上に努めてまいります。

(売上高)

当社では、3期ぶりのテレビの増加を見込むほか、平成25年8月期連結会計年度に堅調であった家庭電化商品の着実な伸びを見込んでおります。また、スマートフォン、タブレット端末など情報通信機器商品の拡販に努めてまいります。店舗別には平成25年6月に開店した「ビックカメラ赤坂見附駅店」の年間寄与が見込まれるほか、引き続き、通信販売事業や法人営業事業の更なる強化を図ってまいります。グループ会社においては、株式会社コジマにおいて不採算店舗の閉店を進めるため減収を見込むものの、日本BS放送株式会社等の子会社の増収により、売上高は前年同期比0.9%増の8,130億円を見込んでおります。

(営業利益・経常利益)

収益面では、株式会社コジマとのシステム面も含めた仕入一本化による仕入条件の更なる改善と在庫管理の強化により売上総利益率の向上を図るとともに、引き続き経費の効率化により、営業利益の向上に努めてまいります。また、株式会社コジマの収益回復及び日本BS放送株式会社の増益により、営業利益は前年同期比13.5%増の148億円、経常利益は前年同期比1.0%増の155億円を見込んでおります。

(当期純利益)

次期におきましては、多額の特別損失は発生しないと予想されるため、当期純利益は前年同期比216.0%増の77億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 331億46百万円減少（前年同期比 8.7%減）し、3,475億20百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少 139億98百万円、商品及び製品の減少 151億99百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ 367億9百万円減少（前年同期比 12.5%減）し、2,558億32百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加 360億19百万円があったものの、買掛金の減少 51億86百万円、短期借入金の減少 410億60百万円、長期借入金の減少 189億53百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少 45億88百万円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 35億63百万円増加（前年同期比 4.0%増）し、916億87百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当 17億17百万円（純資産の減少）があったものの、当期純利益の計上（純資産の増加）24億36百万円、その他有価証券評価差額金の増加（純資産の増加）15億82百万円、少数株主持分の増加（純資産の増加）12億62百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 139億98百万円減少し、当連結会計年度末には 328億15百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は 226億85百万円（前年同期は 39億89百万円の使用）となりました。これは主に、仕入債務の減少額 51億86百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少額 36億9百万円があったものの、税金等調整前当期純利益 93億4百万円、減価償却費 54億43百万円、たな卸資産の減少額 152億41百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 71億85百万円（前年同期は 116億68百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 62億82百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 294億99百万円（前年同期は 191億70百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の純増加額（収入と支出の差額）170億66百万円があったものの、短期借入金の純減少額 410億60百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年8月期 | 平成24年8月期 | 平成25年8月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 32.5 | 19.0 | 21.5 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 34.2 | 17.7 | 21.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 4.8 | — | 5.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 16.4 | — | 12.1 |

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

※ 平成24年8月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

※ 平成24年8月期より、株式会社コジマを連結子会社としております。なお、みなし取得日を平成24年8月期の連結会計年度末日としているため、平成24年8月期は、同社の貸借対照表のみを連結しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への適正な利益配当を最も重要な経営課題の一つと考えております。財務体質の強化と内部留保の充実を考慮し、将来の事業拡大等を総合的に勘案した上で、長期にわたり安定した利益配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、株主の皆様への利益還元の機会を増加させることを目的に、中間配当500円を実施し、期末配当500円と併せて年間1株当たり1,000円の配当といたしました。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当500円、期末配当5円(期末配当は1株につき100株の割合での株式分割を考慮)とさせていただく予定であります。なお、株式分割を考慮しない場合の配当は、1株当たり1,000円(うち中間配当500円、期末配当500円)となる予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社 19社及び関連会社 2社で構成され、カメラ、テレビ、レコーダー、ビデオカメラ、オーディオ等の音響映像商品、冷蔵庫、洗濯機、調理家電、季節家電、理美容家電等の家庭電化商品、パソコン本体、パソコン周辺機器、パソコンソフト、携帯電話等の情報通信機器商品及びゲーム、時計、中古パソコン等、スポーツ用品、メガネ・コンタクト、酒類・飲料物等のその他の商品の物品販売を主な事業としております。

店舗展開につきましては、当社は「ビックカメラ」のブランドで首都圏を主な経営基盤として、北は北海道から南は鹿児島まで主として「都市型」×「駅前」×「大型」の店舗を 34店舗を、株式会社コジマは「コジマ」または「コジマ×ビックカメラ」のブランドで関東地方を主な経営基盤として北は北海道から南は沖縄まで178店舗を展開しております。また、パソコンを中心に広くデジタル機器の販売と中古パソコン等の買取を行っている株式会社ソフマップは秋葉原地域等の都市部及びビックカメラ店舗内に「ソフマップ」または「アキバ☆ソフマップ」のブランドで 34店舗を、株式会社ビックアウトレットは「ビックカメラアウトレット」のブランドで首都圏に都市型アウトレット店を 3店舗展開しております。

その他、移動体通信機器の販売を行っている株式会社ラネットは都市部にau 12店舗、ソフトバンク 17店舗、イー・モバイル 6店舗を、酒類・飲食物を販売している株式会社ビック酒販が主としてビックカメラ主要店舗内に 24店舗を、寝具の製造販売を行っている株式会社生毛工房がビックカメラ主要店舗内に 15店舗を展開しております。

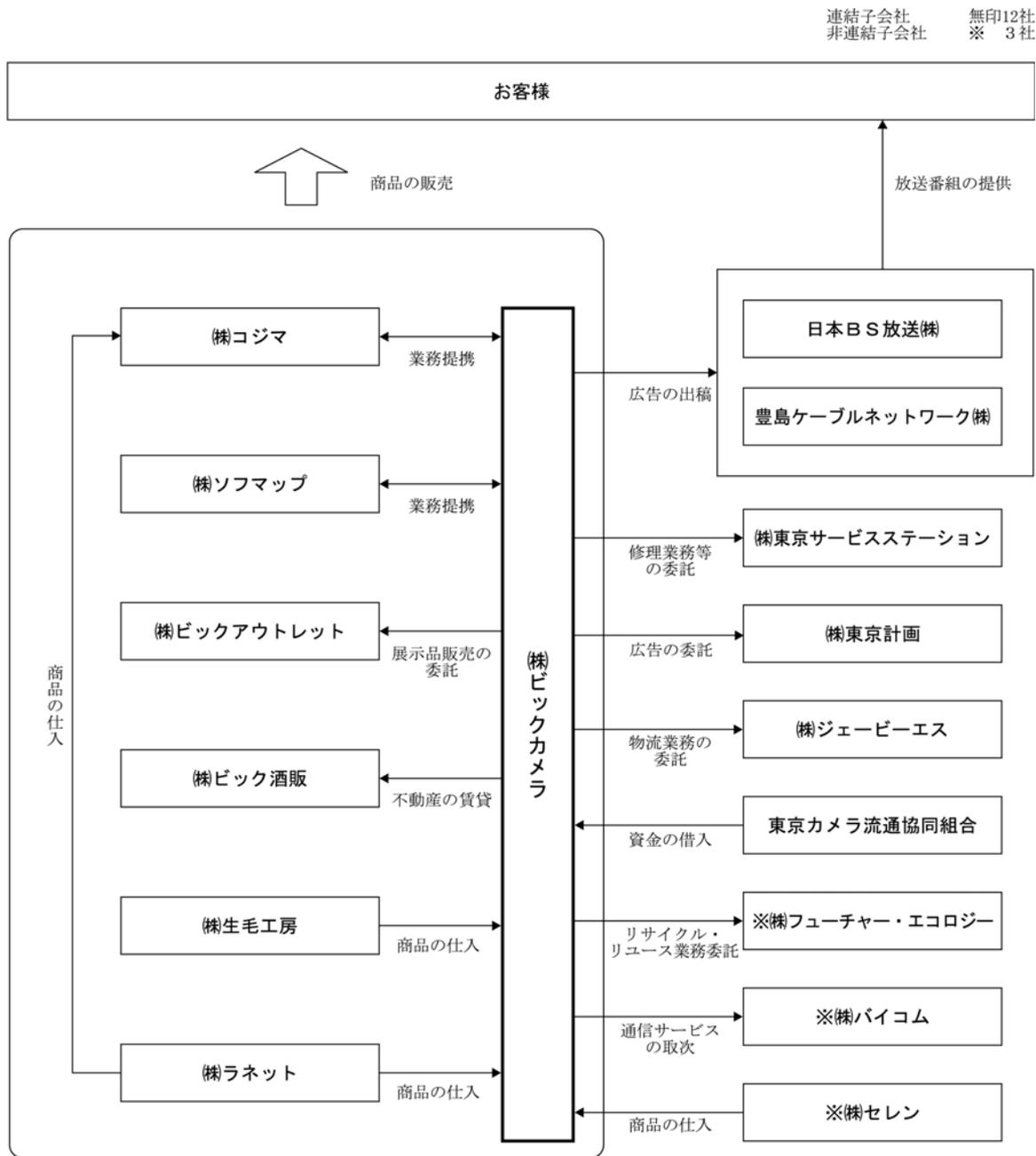
また、eコマース事業では、当社は「ビックカメラ.com」「ビックカメラ楽天市場店」「Amazonビックカメラ店」を、株式会社コジマは「kojima.net」「コジマ楽天市場店」「コジマYahoo!店」を、株式会社ソフマップは「ソフマップ.com」「アキバ☆ソフマップ.com」「ソフマップ楽天市場店」「ソフマップYahoo!店」を展開しております。

物品販売事業以外につきましては、日本BS放送株式会社及び豊島ケーブルネットワーク株式会社が衛星放送・ケーブルテレビによる放送事業を展開しており、株式会社東京サービスステーションが当社販売商品の取付・修理業務等を行っております。

また、株式会社東京計画が広告代理店として当社の電波広告の取り扱いを、株式会社ジービーエスが当社販売商品の配送・管理等の物流業務を、東京カメラ流通協同組合が当社に資金の貸付を行っております。

その他非連結子会社におきましては、株式会社フューチャー・エコロジーがリサイクル・リユース事業を、株式会社バイコムが通信サービスの代理店事業を、株式会社セレンが防犯機器商品の企画・販売を行っております。

当社グループ事業系統図は次のとおりであります。



(注) 上記系統図以外に、非連結子会社4社、持分法非適用関連会社2社があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」を企業理念に掲げ、「一人ひとりのお客様を大切に、最高の満足と喜びを感じていただけるよう、笑顔と真心を込めた言葉で接します」をスローガンに、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高 1 兆円、連結経常利益 500億円を目指し、収益性の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来の企業理念であるお客様第一主義を徹底し、「生産性の向上」と「持続的な成長」を 2 大戦略に掲げ、企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ① 生産性の向上
 - a. コジマを含む当社グループ会社との提携効果の最大化
 - b. 業務改善活動
 - c. 組織活性化
- ② 持続的な成長
 - a. 店舗事業の強化
 - b. 接客力・専門性の強化
 - c. 新成長領域への取り組み

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年8月31日) | 当連結会計年度 (平成25年8月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※2 47,137 | ※2 33,138 |
| 受取手形及び売掛金 | ※2 29,515 | ※2 30,237 |
| リース投資資産 | 0 | 0 |
| 商品及び製品 | ※2 86,963 | ※2 71,764 |
| 原材料及び貯蔵品 | 422 | 382 |
| 番組勘定 | 66 | 64 |
| 繰延税金資産 | 13,545 | 10,987 |
| その他 | 23,479 | 22,700 |
| 貸倒引当金 | △1,104 | △207 |
| 流動資産合計 | 200,027 | 169,066 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※2 48,210 | ※2 47,423 |
| 減価償却累計額 | △17,731 | △20,212 |
| 建物及び構築物 (純額) | 30,478 | 27,211 |
| 機械装置及び運搬具 | 587 | 602 |
| 減価償却累計額 | △350 | △404 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 237 | 198 |
| 土地 | ※2 45,216 | ※2 44,436 |
| リース資産 | 2,929 | 3,691 |
| 減価償却累計額 | △922 | △1,529 |
| リース資産 (純額) | 2,007 | 2,161 |
| 建設仮勘定 | 87 | 2,529 |
| その他 | ※2 7,197 | ※2 7,322 |
| 減価償却累計額 | △5,748 | △5,804 |
| その他 (純額) | 1,448 | 1,517 |
| 有形固定資産合計 | 79,475 | 78,055 |
| 無形固定資産 | ※2 17,167 | ※2 19,016 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1, ※2 11,599 | ※1, ※2 11,625 |
| 長期貸付金 | 398 | 1,579 |
| 繰延税金資産 | 18,170 | 15,900 |
| 差入保証金 | ※2 50,515 | ※2 50,238 |
| その他 | 3,693 | 3,800 |
| 貸倒引当金 | △392 | △1,763 |
| 投資その他の資産合計 | 83,985 | 81,381 |
| 固定資産合計 | 180,627 | 178,453 |
| 繰延資産 | | |
| 開業費 | 11 | — |
| 繰延資産合計 | 11 | — |
| 資産合計 | 380,666 | 347,520 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年8月31日) | 当連結会計年度 (平成25年8月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 50,317 | 45,131 |
| 短期借入金 | ※2, ※4 86,740 | ※2, ※4 45,680 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※2 15,382 | ※2 51,402 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,060 | 1,060 |
| リース債務 | 2,402 | 2,533 |
| 未払法人税等 | 575 | 1,372 |
| 賞与引当金 | 2,922 | 2,312 |
| ポイント引当金 | 13,388 | 11,504 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 9,353 | 9,101 |
| 資産除去債務 | 654 | 950 |
| その他 | 28,535 | 27,898 |
| 流動負債合計 | 211,334 | 198,946 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,770 | 710 |
| 長期借入金 | ※2 46,360 | ※2 27,407 |
| リース債務 | 5,460 | 3,474 |
| 繰延税金負債 | 25 | 21 |
| 商品保証引当金 | 779 | 1,669 |
| 退職給付引当金 | 6,828 | 7,477 |
| 役員退職慰労引当金 | 132 | 120 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 7,116 | 2,781 |
| その他の引当金 | — | 83 |
| 資産除去債務 | 7,766 | 7,637 |
| その他 | 4,967 | 5,501 |
| 固定負債合計 | 81,207 | 56,885 |
| 負債合計 | 292,541 | 255,832 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 18,402 | 18,402 |
| 資本剰余金 | 19,492 | 19,492 |
| 利益剰余金 | 35,400 | 36,119 |
| 自己株式 | △184 | △184 |
| 株主資本合計 | 73,110 | 73,829 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △678 | 903 |
| その他の包括利益累計額合計 | △678 | 903 |
| 少数株主持分 | 15,692 | 16,954 |
| 純資産合計 | 88,124 | 91,687 |
| 負債純資産合計 | 380,666 | 347,520 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日) |
|----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 売上高 | 518,057 | 805,378 |
| 売上原価 | 392,537 | 605,546 |
| 売上総利益 | 125,520 | 199,832 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 121,450 | ※1 186,791 |
| 営業利益 | 4,069 | 13,041 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 21 | 190 |
| 受取配当金 | 570 | 147 |
| 持分法による投資利益 | 99 | — |
| 受取賃貸料 | 921 | 941 |
| 受取手数料 | 913 | 1,024 |
| 協賛金収入 | 352 | 1,127 |
| 店舗閉鎖損失引当金戻入額 | — | 1,547 |
| その他 | 783 | 1,108 |
| 営業外収益合計 | 3,661 | 6,088 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 729 | 1,874 |
| 持分法による投資損失 | — | 199 |
| 賃貸収入原価 | 534 | 515 |
| 支払手数料 | 204 | 1,094 |
| その他 | 83 | 99 |
| 営業外費用合計 | 1,552 | 3,782 |
| 経常利益 | 6,178 | 15,346 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | ※2 461 |
| 負ののれん発生益 | 462 | 6 |
| 投資有価証券売却益 | 17 | 22 |
| その他 | — | 51 |
| 特別利益合計 | 479 | 540 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | ※3 0 |
| 固定資産除却損 | ※4 119 | ※4 178 |
| 投資有価証券評価損 | 685 | ※5 2,496 |
| たな卸資産処分損 | — | 940 |
| 減損損失 | ※6 1,198 | ※6 2,517 |
| その他 | 0 | 449 |
| 特別損失合計 | 2,003 | 6,582 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,654 | 9,304 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,173 | 1,857 |
| 法人税等調整額 | △653 | 3,835 |
| 法人税等合計 | 519 | 5,692 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 4,135 | 3,611 |
| 少数株主利益 | 127 | 1,174 |
| 当期純利益 | 4,007 | 2,436 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日) |
|------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 4,135 | 3,611 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △438 | 1,854 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △6 | 18 |
| その他の包括利益合計 | ※ △444 | ※ 1,872 |
| 包括利益 | 3,691 | 5,484 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,563 | 4,030 |
| 少数株主に係る包括利益 | 127 | 1,453 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日) |
|---------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 18,402 | 18,402 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 18,402 | 18,402 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 19,492 | 19,492 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 19,492 | 19,492 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 33,969 | 35,400 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,576 | △1,717 |
| 当期純利益 | 4,007 | 2,436 |
| 当期変動額合計 | 1,431 | 719 |
| 当期末残高 | 35,400 | 36,119 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △184 | △184 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | △184 | △184 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 71,679 | 73,110 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,576 | △1,717 |
| 当期純利益 | 4,007 | 2,436 |
| 当期変動額合計 | 1,431 | 719 |
| 当期末残高 | 73,110 | 73,829 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日) |
|---------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他の有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △234 | △678 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △444 | 1,582 |
| 当期変動額合計 | △444 | 1,582 |
| 当期末残高 | △678 | 903 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △234 | △678 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △444 | 1,582 |
| 当期変動額合計 | △444 | 1,582 |
| 当期末残高 | △678 | 903 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 795 | 15,692 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 14,896 | 1,262 |
| 当期変動額合計 | 14,896 | 1,262 |
| 当期末残高 | 15,692 | 16,954 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 72,240 | 88,124 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,576 | △1,717 |
| 当期純利益 | 4,007 | 2,436 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 14,452 | 2,844 |
| 当期変動額合計 | 15,883 | 3,563 |
| 当期末残高 | 88,124 | 91,687 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日) |
|--------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,654 | 9,304 |
| 減価償却費 | 3,286 | 5,443 |
| 減損損失 | 1,198 | 2,517 |
| のれん償却額 | 268 | 268 |
| 負ののれん発生益 | △462 | △6 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 174 | 474 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △110 | △609 |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少) | △2,006 | △1,884 |
| 商品保証引当金の増減額 (△は減少) | 175 | 890 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 705 | 649 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △43 | △12 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少) | — | △3,609 |
| その他の引当金の増減額 (△は減少) | — | 83 |
| 受取利息及び受取配当金 | △591 | △338 |
| 支払利息 | 729 | 1,874 |
| 為替差損益 (△は益) | △0 | △0 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △99 | 199 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | — | △460 |
| 固定資産除却損 | 119 | 178 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △17 | △22 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 685 | 2,496 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 21 | △721 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △4,929 | 15,241 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,159 | △5,186 |
| その他 | 231 | △1,692 |
| 小計 | 2,829 | 25,077 |
| 利息及び配当金の受取額 | 598 | 202 |
| 利息の支払額 | △746 | △1,881 |
| 法人税等の支払額 | △6,671 | △712 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △3,989 | 22,685 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 829 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,289 | △6,282 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 946 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △985 | △2,403 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3 | △8 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 29 | 107 |
| 差入保証金の差入による支出 | △2,849 | △3,162 |
| 差入保証金の回収による収入 | 606 | 3,763 |
| 連結子会社株式の取得による支出 | — | △23 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | ※2 14,767 | — |
| その他 | 564 | △122 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 11,668 | △7,185 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日) |
|----------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 29,366 | △41,060 |
| 長期借入れによる収入 | 10,200 | 37,022 |
| 長期借入金の返済による支出 | △16,516 | △19,955 |
| 社債の発行による収入 | 246 | — |
| 社債の償還による支出 | △1,085 | △1,060 |
| 配当金の支払額 | △2,559 | △1,706 |
| 少数株主への配当金の支払額 | — | △173 |
| リース債務の返済による支出 | △478 | △2,565 |
| その他 | △2 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 19,170 | △29,499 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 26,849 | △13,998 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 19,964 | 46,813 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 46,813 | ※1 32,815 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

株式会社生毛工房

株式会社ジェービーエス

株式会社ソフマップ

株式会社東京計画

株式会社東京サービスステーション

株式会社ビックアウトレット

株式会社ビック酒販

株式会社ラネット

東京カメラ流通協同組合

日本BS放送株式会社

豊島ケーブルネットワーク株式会社

株式会社コジマ

(連結の範囲の重要な変更)

株式会社ボードレスは、株式会社ラネットを存続会社とする吸収合併（合併期日：平成24年8月1日）により消滅し、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社

株式会社フューチャー・エコロジー

株式会社バイコム

株式会社セレン

その他4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当社の持分法適用関連会社であった株式会社ベスト電器は、平成24年12月13日に第三者割当による新株式を発行したため、当社の同社に対する議決権割合は15%未満に低下いたしました。これに伴い当社は、同社の経営に重要な影響を与えることができる状況にないと判断し、第2四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

株式会社フューチャー・エコロジー

株式会社バイコム

株式会社セレン

その他4社

関連会社

トータルソリューション株式会社

その他1社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、豊島ケーブルネットワーク株式会社の決算日は3月31日、株式会社ラネットの決算日は7月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超える場合においては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えない場合においては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

ただし、株式会社ソフマップにおいては、商品(中古ハード)は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品(中古ハード以外)は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。また、株式会社コジマにおいては、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、株式会社コジマにおいては、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物について、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、回収可能性がほとんどないと判断した回収不能見込額(47百万円)については、債権から直接減額しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

将来のポイント(株主優待券を含む)使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等に乗じた金額を計上しております。

④ 商品保証引当金

販売した商品の保証期間に係る修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績に基づき将来の修理費用見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年、7年、10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

- ⑥ 役員退職慰労引当金
連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ⑦ 店舗閉鎖損失引当金
店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖損失見込額を計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段)
金利スワップ
(ヘッジ対象)
借入金の利息
 - ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年から10年の期間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(株式会社コジマにおける物流センター使用料に関する会計方針の変更)

連結子会社である株式会社コジマにおける仕入先から受領する物流センター使用料については、従来、販売費及び一般管理費から控除しておりましたが、当連結会計年度より、売上原価から控除する方法に変更しております。

これは、株式会社コジマが当社の子会社となったことに伴い、当社グループ内で会計処理を統一するために行ったものであります。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他の引当金」に含めていた「商品保証引当金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他の引当金」に表示していた779百万円は、「商品保証引当金」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「広告料収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「広告料収入」に表示していた408百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「協賛金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた727百万円は、「協賛金収入」352百万円、「その他」375百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の引当金の増減額」に含めていた「商品保証引当金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の引当金の増減額」に表示していた175百万円は、「商品保証引当金の増減額」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」に表示していた△442百万円及び「貸付金の回収による収入」に表示していた483百万円は、「その他」として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」に表示していた△2百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年8月31日) | 当連結会計年度 (平成25年8月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 5,679百万円 | 249百万円 |

※2. 担保提供資産

(1) 担保に供している資産

| | 前連結会計年度 (平成24年8月31日) | 当連結会計年度 (平成25年8月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 現金及び預金 | 210百万円 | 210百万円 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,360百万円 | 5,528百万円 |
| 商品及び製品 | 36,620百万円 | 29,254百万円 |
| 建物及び構築物 | 15,987百万円 | 13,021百万円 |
| 土地 | 35,861百万円 | 34,962百万円 |
| その他(有形固定資産) | 201百万円 | 131百万円 |
| 無形固定資産 | 10,720百万円 | 10,720百万円 |
| 投資有価証券 | 1,404百万円 | 50百万円 |
| 差入保証金 | 5,642百万円 | 5,008百万円 |
| 計 | 112,007百万円 | 98,889百万円 |

(2) 上記に対応する債務

| | 前連結会計年度 (平成24年8月31日) | 当連結会計年度 (平成25年8月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 55,485百万円 | 28,340百万円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 8,925百万円 | 48,223百万円 |
| 長期借入金 | 38,686百万円 | 22,900百万円 |
| 計 | 103,097百万円 | 99,463百万円 |

3. 偶発債務

(1) 次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成24年8月31日) | 当連結会計年度 (平成25年8月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 株式会社フューチャー・エコロ ジー | 94百万円 | 40百万円 |

(2) 連結子会社である株式会社コジマにおいては、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の連結会計年度末における未償還残高について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。

| | 前連結会計年度 (平成24年8月31日) | 当連結会計年度 (平成25年8月31日) |
|-------------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 建設協力金返還請求権の信託譲渡 に伴い減少した建設協力金の未償 還残高 | 1,448百万円 | 1,048百万円 |

※4. 当社及び連結子会社5社（前連結会計年度は6社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行24行（前連結会計年度は23行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年8月31日) | 当連結会計年度 (平成25年8月31日) |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 | 111,400百万円 | 102,720百万円 |
| 借入実行残高 | 77,240百万円 | 36,680百万円 |
| 差引額 | 34,160百万円 | 66,040百万円 |

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| ポイント販促費 | 27,654百万円 | 26,035百万円 |
| 商品保証引当金繰入額 | －百万円 | 1,000百万円 |
| 給料及び手当 | 19,096百万円 | 32,089百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 2,061百万円 | 2,305百万円 |
| 退職給付費用 | 1,133百万円 | 1,331百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2百万円 | 13百万円 |
| 地代家賃 | 20,473百万円 | 31,495百万円 |
| 減価償却費 | 2,868百万円 | 4,931百万円 |
| のれん償却額 | 268百万円 | 268百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 206百万円 | 176百万円 |

※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日) |
|-------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 建物及び構築物 | －百万円 | 359百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | －百万円 | 3百万円 |
| 土地 | －百万円 | 90百万円 |
| その他(有形固定資産) | －百万円 | 6百万円 |
| 計 | －百万円 | 461百万円 |

※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日) |
|-------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 建物及び構築物 | －百万円 | 0百万円 |
| その他(有形固定資産) | －百万円 | 0百万円 |
| 計 | －百万円 | 0百万円 |

※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日) |
|-------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 建物及び構築物 | 56百万円 | 132百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 0百万円 | 1百万円 |
| その他(有形固定資産) | 19百万円 | 42百万円 |
| 無形固定資産 | 44百万円 | 2百万円 |
| 計 | 119百万円 | 178百万円 |

※5. 投資有価証券評価損

第2四半期連結会計期間より株式会社ベスト電器を持分法適用の範囲から除外したことに伴い、同社株式の保有目的による区分を関連会社株式からその他有価証券に、連結財務諸表を作成する際の評価基準及び評価方法を持分法から決算期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更しております。

投資有価証券評価損 2,496百万円のうち 2,495百万円は、同社株式の個別貸借対照表の帳簿価額を連結貸借対照表計上額として振り替えたことにより生じた差額を計上したものであります。

※6. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 |
|-------|------|------------|
| 東京都 他 | 営業店舗 | 建物及び構築物、土地 |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した店舗について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（1,198百万円）として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は、建物及び構築物 513百万円、土地 684百万円であります。

当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額をゼロとして算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 |
|-------|--------|-------------------------------------|
| 東京都 他 | 営業店舗 他 | 建物及び構築物、土地、リース資産、その他(有形固定資産)、無形固定資産 |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した店舗について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,517百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は、建物及び構築物 2,082百万円、土地 376百万円、リース資産 22百万円、その他(有形固定資産) 14百万円、無形固定資産 20百万円であります。

当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額をゼロとして算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日) |
|------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | △962百万円 | 2,844百万円 |
| 組替調整額 | 336百万円 | △0百万円 |
| 税効果調整前 | △625百万円 | 2,844百万円 |
| 税効果額 | 187百万円 | △989百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △438百万円 | 1,854百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | | |
| 当期発生額 | △24百万円 | 18百万円 |
| 組替調整額 | 18百万円 | －百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △6百万円 | 18百万円 |
| その他の包括利益合計 | △444百万円 | 1,872百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,723,526 | — | — | 1,723,526 |
| 合計 | 1,723,526 | — | — | 1,723,526 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 5,966 | — | — | 5,966 |
| 合計 | 5,966 | — | — | 5,966 |

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成23年11月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,717 | 1,000.00 | 平成23年8月31日 | 平成23年11月30日 |
| 平成24年4月11日 取締役会 | 普通株式 | 858 | 500.00 | 平成24年2月29日 | 平成24年5月21日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成24年11月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 858 | 500.00 | 平成24年8月31日 | 平成24年11月28日 |

当連結会計年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数（株） | 当連結会計年度増加 株式数（株） | 当連結会計年度減少 株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,723,526 | — | — | 1,723,526 |
| 合計 | 1,723,526 | — | — | 1,723,526 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 5,966 | — | — | 5,966 |
| 合計 | 5,966 | — | — | 5,966 |

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成24年11月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 858 | 500.00 | 平成24年8月31日 | 平成24年11月28日 |
| 平成25年4月10日 取締役会 | 普通株式 | 858 | 500.00 | 平成25年2月28日 | 平成25年5月20日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成25年11月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 858 | 500.00 | 平成25年8月31日 | 平成25年11月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日) |
|----------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定 | 47,137百万円 | 33,138百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | △323百万円 | △323百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 46,813百万円 | 32,815百万円 |

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

株式の取得により新たに株式会社コジマを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

| | |
|---------------|------------|
| 流動資産 | 93,307百万円 |
| 固定資産 | 63,468百万円 |
| 流動負債 | △79,730百万円 |
| 固定負債 | △47,471百万円 |
| 負ののれん発生益 | △462百万円 |
| 少数株主持分 | △14,769百万円 |
| 同社株式の取得価額 | 14,342百万円 |
| 同社の現金及び現金同等物 | △29,110百万円 |
| 差引: 同社取得による収入 | 14,767百万円 |

当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

株式会社ラネットを存続会社とする株式会社ボーダレスの吸収合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

| | |
|-------|------------|
| 名称 | 株式会社ラネット |
| 事業の内容 | 移動体通信機器の販売 |
| 名称 | 株式会社ボーダレス |
| 事業の内容 | 移動体通信機器の販売 |

② 企業結合日

平成24年8月1日

③ 企業結合の法的形式

株式会社ラネットを存続会社とし、株式会社ボーダレスを消滅会社とする吸収合併であります。

④ 結合後企業の名称

株式会社ラネット

⑤ その他取引の概要に関する事項

事業の効率化及び経営基盤強化を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は1,198百万円となっております。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は2,517百万円となっております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は268百万円、760百万円となっております。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は268百万円、491百万円となっております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の負ののれん発生益は、462百万円となっております。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の負ののれん発生益は、6百万円となっております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日) | |
|-------------------------------------------------|------------|-------------------------------------------------|------------|
| 1株当たり純資産額 | 42,171円41銭 | 1株当たり純資産額 | 43,511円22銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 2,333円42銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 1,418円72銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日) |
|----------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 連結損益計算書上の当期純利益 (百万円) | 4,007 | 2,436 |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 4,007 | 2,436 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 1,717,560 | 1,717,560 |

(重要な後発事象)

(株式の分割及び単元株制度の採用について)

平成25年10月11日開催の取締役会において、次のとおり株式の分割及び単元株制度の採用について決議いたしました。

1. 株式の分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに単元株制度の採用を行います。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式の分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年2月28日(金)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成26年2月28日(金)最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数といたします。平成25年10月11日(金)現在の発行済株式総数を基準に計算すると次のとおりとなります。

- ① 株式の分割前の発行済株式総数 : 1,723,526株
- ② 株式の分割により増加する株式数 : 170,629,074株
- ③ 株式の分割後の発行済株式総数 : 172,352,600株
- ④ 株式の分割後の発行可能株式総数 : 508,200,000株

(3) 分割の日程

- ① 基準日公告日：平成26年2月13日（木）
- ② 基準日：平成26年2月28日（金）
- ③ 効力発生日：平成26年3月1日（土）

3. 単元株制度の採用の概要

(1) 新設する単元株式の数

「2. 株式の分割の概要」の効力発生日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日：平成26年3月1日（土）

（参考）上記単元株制度の採用に伴い、平成26年2月26日（水）をもって、東京証券取引所における売買単位も1株から100株に変更されることとなります。

4. その他

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 421円71銭 | 435円11銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 23円33銭 | 14円19銭 |

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

品目別売上高

| 品目別 | | 当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日) | | |
|----------|--------------|------------------------------------------|------------|-----------------|
| | | 売上高 (百万円) | 構成比 (%) | 前年同期比増減率 (%) |
| 音響映像商品 | カメラ | 48,256 | 6.0 | 34.3 |
| | テレビ | 36,439 | 4.5 | 51.1 |
| | レコーダー・ビデオカメラ | 22,439 | 2.8 | 15.1 |
| | オーディオ | 23,338 | 2.9 | 43.8 |
| | AVソフト | 6,300 | 0.8 | △2.6 |
| | その他 | 16,616 | 2.0 | 40.6 |
| | 小計 | 153,391 | 19.0 | 34.5 |
| 家庭電化商品 | 冷蔵庫 | 37,383 | 4.6 | 173.7 |
| | 洗濯機 | 26,719 | 3.3 | 142.5 |
| | 調理家電 | 28,541 | 3.6 | 129.3 |
| | 季節家電 | 60,536 | 7.5 | 203.7 |
| | 理美容家電 | 31,477 | 3.9 | 80.6 |
| | その他 | 48,012 | 6.0 | 145.9 |
| | 小計 | 232,670 | 28.9 | 147.5 |
| 情報通信機器商品 | パソコン本体 | 77,036 | 9.6 | 43.2 |
| | パソコン周辺機器 | 29,205 | 3.6 | 31.5 |
| | パソコンソフト | 14,435 | 1.8 | 4.9 |
| | 携帯電話 | 102,244 | 12.7 | 49.4 |
| | その他 | 53,222 | 6.6 | 62.6 |
| | 小計 | 276,144 | 34.3 | 44.6 |
| その他の商品 | ゲーム | 27,537 | 3.4 | △7.9 |
| | 時計 | 16,404 | 2.0 | 17.2 |
| | 中古パソコン等 | 18,540 | 2.3 | 6.5 |
| | スポーツ用品 | 5,531 | 0.7 | 6.5 |
| | 玩具 | 7,188 | 0.9 | 12.6 |
| | メガネ・コンタクト | 4,727 | 0.6 | 7.2 |
| | 酒類・飲食物 | 4,262 | 0.5 | 10.5 |
| | その他 | 50,290 | 6.3 | 68.0 |
| | 小計 | 134,483 | 16.7 | 21.1 |
| 物品販売事業 | | 796,690 | 98.9 | 56.2 |
| その他の事業 | | 8,688 | 1.1 | 9.0 |
| 合計 | | 805,378 | 100.0 | 55.5 |

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 平成24年6月に子会社となった株式会社コジマの売上高については、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より連結損益計算書に含めております。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成25年11月26日付予定）

新任取締役候補

取締役 浦西 友義 （現 当社専務執行役員財務経理本部長）